

平成 24 年度事業計画の骨子案

【船員保険事業分】

事業運営の基本方針

- 1 協会が保険者として船員保険事業を運営するに当たっては、協会の理念（基本使命・基本コンセプト）に立脚した上で、「船員保険事業を通じ、わが国の海運と水産を支える船員と家族の皆様の健康と福祉の向上に全力で取り組む」という基本的な考え方にたって事業運営に取り組む。
- 2 平成 24 年度においては、
 - (1) 船員労働の特性に応じた事業ニーズを十分踏まえるとともに、加入者の視点に立ち、サービススタンダードを遵守するなど常にサービス向上に努める。
 - (2) また、特定健康診査や特定保健指導の実施率の向上を図るための各種取組みを強化するとともに、加入者一人ひとりの生涯を通じた健康生活支援のための総合的取組みを継続する。
 - (3) さらに、レセプト点検、医療費通知等の医療費適正化やジェネリック医薬品の使用促進のための取組みを推進する。
- 3 事業運営に当たっては、
 - (1) 中期的な財政見通しや医療保険制度改革の動向等を踏まえ、保険者としての健全な財政運営に努める。
 - (2) また、船員保険協議会における十分な議論など船員関係者のご意見の適切な反映や積極的な広報・情報開示に努める。
 - (3) さらに、PDCA（計画、実行、評価、改善）サイクル等を通じた効率化や日本年金機構等の関係機関との連携に努める。

重点事項

1．保険運営の企画・実施

《改》 保険者機能の発揮による総合的な取組みの推進

加入者の医療費、健診データを分析するとともに、船員保険加入者の健康・疾病状況を踏まえ、加入者の疾病の予防や健康増進、医療費の適正化のため、以下のような取組みを総合的に推進していく。

加入者や船舶所有者に対する積極的な情報提供

保健・福祉事業の効果的な推進

各種給付の迅速かつ適正な支払い

レセプト点検の効果的な推進 等

情報提供・広報の充実

《新》 ジェネリック医薬品の使用促進

➤ 自己負担額の軽減効果等を通知するサービスの実施

➤ 使用促進に関する広報

➤ 「希望カード」の配布

健全かつ安定的な財政運営の確保

準備金の安全確実かつ有利な管理・運用

2．船員保険給付等の円滑な実施

《改》 保険給付等の迅速かつ適正な支払い

➤ 傷病手当金、独自給付、新たな特別支給金等の迅速かつ適正な支払い

➤ 下船後の療養補償について適切な申請がされるよう加入者や船舶所有者への周知

➤ 柔道整復施術療養費について適正受診の促進を図るため、加入者等に対する文書照会等を実施

➤ レセプト点検の効果的な推進

- 《改》 迅速処理等のサービス向上のための取組
- サービススタンダードの着実な実施
 - お客様満足度調査の実施（23年度より引続き実施、必要に応じて調査方法を修正）

- 《新》 高額療養費制度の周知
- 限度額認定証の広報（外来診療に係る現物給付化等）
 - 高額療養費の未申請に対する勧奨

被扶養者資格の再確認（23年度に実施予定であったが震災の影響により延期）

- 《改》 無資格受診等の事由による債権の発生抑制及び早期回収
- 資格喪失者からの保険証の早期回収
 - 支払督促等の法的手続きを活用

3．保健・福祉事業の着実な実施

保健事業の効果的な推進

- 《改》 特定健康診査の推進
- 健診実施機関の拡大
 - 受診手続きの簡略化
生活習慣病予防健診対象者について、対象者名を記載した受診券を船舶所有者を通じて交付する方式を導入する。
 - 未受診者への受診勧奨
年度の後半に、未受診者がいる船舶所有者に対し再度健診案内を送付する。
- 《改》 特定保健指導の推進
- 保健指導実施機関の拡大
船員保険会以外の保健指導機関への外部委託を導入する。
 - 自己負担額の軽減
被扶養者の保健指導の自己負担額を軽減する。
 - 保健指導対象者に対する働きかけの強化

《改》 広報の充実

➤ 健診案内等の送付

健診・保健指導案内チラシを「医療費通知」や「被扶養者の再確認」送付時に同封する。また、船員保険部の封筒の裏面を活用した健診案内の広報を実施する。

➤ 船員関係団体への健診案内協力依頼

関係団体の協力を得て、船員関係機関紙等による健診・保健指導案内の広報を実施する。

➤ がん検診との同時受診に関する広報の実施

受診券の送付時等に、特定健康診査と市町村が実施するがん検診との同時受診に関する広報を実施する。

➤ 疾病任意継続被保険者への広報の充実

船員保険生涯健康生活支援事業の実施

《改》 福祉事業の着実な実施

➤ 保養事業については、福祉センターの存廃に関する結論を踏まえ、適切に対応

4 . 組織運営及び業務改革

健康保険事業と一体となって次のような取組みを推進する。

組織や人事制度の適切な運営と改革

人材育成の推進

業務改革の推進

経費の節減等の推進